

移動の足不足の改善状況についての検証及び令和7年3月時点の利用者目線での
検証結果の評価(案)令和7年●月●日
内閣府**1. 調査実施内容**

(1) 内閣府

① アンケート調査

保育園等送迎の保護者、タクシードライバー、日本版ライドシェアドライバー、訪日外国人、生活者、旅行者の移動の実態や、ホテル・旅館、飲食店を取り巻く実態を把握するため、内閣府において調査を実施。

ア 保育園等送迎の保護者

a 対象地域

東京23区

b 有効回答数

928件

c 調査期間

令和6年12月5日(木)～12月7日(土)

d 調査方法

インターネットによるモニターアンケート調査を民間調査会社に委託

イ タクシードライバー

a 対象地域

全国(民間調査会社のモニターが存在する都道府県のみ)

b 有効回答数

800件

c 調査期間

令和6年12月5日(木)～12月12日(木)

d 調査方法

インターネットによるモニターアンケート調査を民間調査会社に委託

ウ 日本版ライドシェアドライバー

a 対象地域

東京都、大阪府、京都府

b 有効回答数

120件

c 調査期間

令和6年12月3日(火)～12月16日(月)

d 調査方法

事業者からメール等にて案内し、各回答者がwebアンケートに回答

エ 訪日外国人

a 対象者

アメリカ、台湾、フランス、オーストラリア在住かつ直近1年以内に日本に訪れたことがある外国人

b 有効回答数

200件(アメリカ:50、台湾:50、フランス:50、オーストラリア:50)

c 調査期間

令和6年12月19日(木)～12月26日(木)

d 調査方法

インターネットによるモニターアンケート調査を民間調査会社に委託

オ 生活者

a 対象地域

- ・大規模団体(人口100万人以上)11団体
- ・中規模団体(20万人以上100万人未満)100団体
- ・小規模団体(5万人以上20万人未満)383団体
- ・東京23区 23団体

b 有効回答数

8,000件(大規模団体1600件、中規模団体2800件、小規模団体2800件、東京23区800件)

c 調査期間

令和7年2月26日(水)～3月11日(火)

d 調査方法

インターネットによるモニターアンケート調査を民間調査会社に委託

カ 旅行者

a 対象地域

47都道府県(宿泊旅行統計調査(令和5年1月～12月)の都道府県別宿泊者数に基づく分布に応じた形で調査。)

b 有効回答数

8,000件

c 調査期間

令和7年2月26日(水)～3月11日(火)

d 調査方法

インターネットによるモニターアンケート調査を民間調査会社に委託

キ ホテル・旅館

a 対象地域

47都道府県

b 有効回答数

1,893件

c 調査期間

令和7年2月10日(月)～2月28日(金)

d 調査方法

調査対象事業者に郵送にて案内し、各事業者がwebアンケートに回答

ク 飲食店

a 対象地域

47都道府県

b 有効回答数

1,793件

c 調査期間

令和7年2月10日(月)～2月28日(金)

d 調査方法

調査対象事業者に郵送にて案内し、各事業者がwebアンケートに回答

② 関係者ヒアリング

以下のとおり関係者に対するヒアリングを実施。

○ 第1回地域活性化・人手不足対応ワーキング・グループ(令和7年3月28日)

- ・全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会
- ・全国飲食業生活衛生同業組合連合会
- ・栃木県移送サービス連絡協議会

③ 地域活性化・人手不足対応ワーキング・グループでの議論

以下のとおりワーキング・グループを開催し、議論を実施。

○ 第1回地域活性化・人手不足対応ワーキング・グループ(令和7年3月28日)

- ・移動の不足の改善状況について
- ・移動の不足の改善状況に関する検証及び令和7年3月時点の利用者目線での検証結果の評価

2. 調査結果の検証

調査結果の検証については、以下のとおりである。

(1) アンケート調査

① 保育園等送迎の保護者

保育園等送迎の保護者については、保育園等への送迎手段に関しては、徒歩、自転車がそれぞれ5割強の回答となっている。うち、直近3か月間で送迎中に危険を感じた割合は6割弱となっている。また、送迎時にタクシーを利用した又は利用したいと思ったことがある者は5割強で、天候が悪い時との回答が最も多い。タクシー手配時に困った経験のある者は8割半ばで、うち、タクシーがつかまるまでに相当の時間を要した、と、タクシーをつかまえられず利用を諦めた、との回答が5割半ばとなっている。

② タクシードライバー

タクシードライバーについては、アナログで行っている運行管理を、デジタルに代替できると思うとの回答は4割弱で、年齢が若いほどその傾向が見られる。また、ライドシェア*ドライバーをやってみたいと回答した者は3割強で、年齢が若いほどその傾向が見られる。ライドシェアドライバーとして働く場合には、雇用契約で働きたい/どちらかといえば雇用契約で働きたいと回答した者は6割半ばとなっている。休日に需要が高まった際に稼働する場合、通常の5割増し、2倍なら勤務したいと回答した者は、それぞれ2割半ば、2割弱となっている。また、配車アプリの優先配車手数料等をドライバーにも配分すべきと答えた者は7割強となっている。

※需要量に応じて運賃変動、柔軟な働き方が可能なライドシェア

③ 日本版ライドシェアドライバー

日本版ライドシェアドライバーについては、アナログで行っている運行管理を、デジタルに代替できると思うとの回答は6割半ばとなっている。日本版ライドシェアが稼働できる曜日・時間帯については、制限をなくす、又は拡大してほしいと回答した者が9割半ば以上となっている。また、フレックス制により、自分の都合で働きたいと回答した者は7割半ば、業務委託契約を希望する者が7割強となっている。休日に需要が高まった際に稼働する場合、通常の5割増し、2倍なら勤務したいと回答した者は、それぞれ4割強、2割となっている。

④ 訪日外国人

訪日外国人については、日本滞在中に移動の足に困った経験をしたと6割が回答。また、自国でライドシェアの利用経験がある者のうち、日本でも利用したいと回答した者が8割強となっており、利用したい理由として、ライドシェアの利用に慣れているためと回答した者が6割強、普段使ってるアプリが使えるためと回答した者が5割弱、事前に金額がわかるためと回答した者が4割半ばとなっている。更

に、ライドシェアが利用できるようになった場合に、6割強が移動しやすさの改善が見込めると回答しており、仮にライドシェアが導入されていたら、もっとできたとすることがあると回答した者は7割半ばで、具体的には、より遠い観光地や宿泊地、飲食店に行けたと回答した者が5割強となっている。

⑤ 生活者

生活者については、団体規模(自治体規模)にかかわらず、6～7人に1人の割合で3か月以内に移動に困った経験があると回答。団体規模別にみると、小規模団体ほど、困った経験がある人のうち、その回数が多い人の割合が多くなる傾向にある。また、3か月前と比べ、移動の足不足に関する状況は特に変わっていないと回答している人は8割弱存在している。足不足が改善した場合に、これまで以上にやりたいこと/やってみようと思うと回答した者は7割半ば存在している。

⑥ 旅行者

旅行者については、3～4人に1人の割合で旅行時に移動に困った経験があると回答。また、タクシーを手配しようとした人のうち、7割半ばが何らかの手配に困った経験があると回答している。今後、スマホ等で簡単に手配できる移動サービスが新たに提供された場合、旅先での移動のしやすさが改善されると思う者の割合は5割弱存在している。

⑦ ホテル・旅館

ホテル・旅館については、利用客からのタクシー手配依頼に対して、タクシーの確保に困難を生じたことがあるとの回答が6割半ばであり、困難が生じる頻度については、10回のうち1回以上と答える者の割合は8割存在している。タクシー手配のしやすさは、昨年と比べ悪化と回答した者が3割強存在している。

⑧ 飲食店

飲食店については、利用客からのタクシー手配依頼に対して、タクシーの確保に困難を生じたことがあるとの回答が5割弱であり、困難が生じる頻度についても、10回のうち1回以上と答える者の割合は7割強存在している。タクシー手配のしやすさは、昨年と比べ悪化と回答した者が2割弱存在しており、小規模団体ほど、その割合が高くなっている。

(2) 関係者ヒアリング

※第1回地域活性化・人手不足対応ワーキング・グループ後追記予定。

3. 令和7年3月末時点での評価

※第1回地域活性化・人手不足対応ワーキング・グループ後追記予定。

以上